

【日本農業新聞 2016年5月24日付～5月30日付の紙面から】117回目

<コメント>

TPPが地域の農業に及ぼす影響を、深刻に受け止める動きが広がっている。岩手県は独自試算して県産米の生産減を発表した。中国地方5県は「中国知事会」の名で、政府に丁寧な説明と地方の意見反映を求める共同アピールを出した。和歌山県の知事は森山裕農相に、打撃を受ける県産かんきつの影響緩和策や競争力強化への支援を求めた。これまでの政府の影響試算や地方説明会が、まったく説得力を持っていなかったことの証左でもある。日本の政治に民主主義が機能するのか、あらためて問われている。

<概要>

### ■TPP影響 岩手県試算 米生産21億円減

【5月24日付2面】

岩手県は23日、TPPにより、県産米の生産額が約21億円減るとの独自試算を公表した。県産の業務用米の価格が輸入米と同水準まで下落すると想定して試算。業務用の「ひとめぼれ」「あきたこまち」「いわてっこ」に影響が及ぶとみている。TPPによる米の影響について、国は、生産額は減らず影響はないとしている。だが、県は国内で安価な輸入米が増え、国が万全な対策を取らない場合、業務用米を中心に価格が下落すると懸念した。

### ■MA米「米国向け保証ない」／農相 TPPで「約束」否定

【5月25日付2面】

森山農相は24日の閣議後会見で、日本がミニマムアクセス（最低輸入機会＝MA）で設ける加工用中粒種米の輸入枠の8割の数量を米国に保証するとして米国政府機関の報告書の「文書化されていない約束」について、「存在していない」と否定した。日本はTPPで、米国とオーストラリアに国別輸入枠を設ける他、既存のMA枠の運用を変更し、加工用の中粒種に限定した6万トンの売買同時入札（SBS）方式による輸入枠を設ける。

### ■TPP対応で 中国知事会 担い手確保 支援手厚く

【5月25日付2面】

中国5県の知事をつくる「中国地方知事会」は23日、松江市で会合を開き、TPPの発効を見据えた農林水産業の振興などに関する共同アピールを採択した。農業者への不安払拭（ふっしょく）に向け、政府に丁寧な説明や情報発信を求めるとともに、今秋にまとめる成長戦略に地方の意見を反映させるよう要請した。近く、関係省庁に提出する。共同アピールでは、TPPに対する「攻め」と「守り」の施策に必要な財源確保を求めた。

### ■民進 参院選公約 TPP反対明記へ

【5月25日付3面】

民進党は24日、参院選マニフェスト（政権公約）に、TPP合意への「反対」を明記する方向で調整に入った。これまでは党内の推進派に配慮して明確にしてなかったが、TPPへの反感が強い農業票の取り込みを優先した格好。ただ、推進派の巻き返しが予想さ

れる一方で、農林議員からは「表現が生ぬるい」との声も出ており、今後、文言調整が難航する可能性もある。マニフェスト企画委員会が同日、党「次の内閣」に公約案を示した。

### ■かんきつ打撃 対策求める／ＴＰＰで和歌山知事

【5月26日付2面】

和歌山県の仁坂吉伸知事は25日、東京・霞が関の農水省を訪れ、ＴＰＰに伴う関税撤廃で県産かんきつが打撃を受けるとして、森山農相に影響緩和策や競争力強化に向けた支援策を求めた。同県がまとめたＴＰＰ影響試算によると、主力商品の温州ミカンと中晩かんの年間産出額が2013年に比べ12.7%に当たる35億7000万円減するという。仁坂知事は「われわれもいろいろ考えるが、資金援助など農水省にも支援してほしい」と強調した。

### ■民進 参院選公約 ＴＰＰ反対決定

【5月26日付3面】

民進党は25日、全議員政策懇談会を開き、参院選マニフェスト（政権公約）に、ＴＰＰ合意への「反対」を明記することを決めた。民主党政権時代には、ＴＰＰ交渉参加を検討していたが、安倍政権への対決姿勢を打ち出すため反対にかじを切った。地方の1人区を中心にＴＰＰを争点に掲げ、農業票の獲得を狙う。マニフェスト企画委員会が公約案を示した。ＴＰＰについては、最終的な文言調整を党幹部に一任。来週にも公表する。

### ■日欧ＥＰＡ 合意加速で共同声明／「年内できるだけ早く」

【5月27日付1面】

主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）が26日、三重県で開幕した。経済成長に向けて貿易促進も主要テーマで、日本と欧州連合（ＥＵ）の首脳は同日、交渉中の日ＥＵ経済連携協定（ＥＰＡ）について、今年早期の大筋合意を目指すとする共同声明を出した。停滞する交渉を加速する狙いだが、農産物関税の自由化の水準などを巡って隔たりは大きく進展するかは不透明だ。

### ■伊勢志摩サミット開幕／世界経済回復を議論 自由貿易推進で一致

【5月27日付2面】

日本で8年ぶりの開催となる主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）が26日、三重県で開幕した。先進7カ国（G7）が足並みをそろえ、世界経済の回復に向けた道筋を世界に示せるか最大の焦点。初日の議論で安倍晋三首相は「機動的な財政出動と構造改革に協力して取り組むことを訴えたい」と呼び掛けた。ＴＰＰなどの自由貿易協定（ＥＴＡ）の推進についても一致。最終日の27日には、議論の成果をまとめた首脳宣言を発表する。

### ■関心事項まちまち／ＷＴＯ ルール分野 交渉先行き不透明

【5月28日付2面】

世界貿易機関（ＷＴＯ）は25日、ルール交渉の全大会を開いた。マクック議長は各国・グループからの意見聴取を踏まえ、多くの国が来年の定例閣僚会議で何らかの成果を出す

ことに強い関心を示しているものの、「加盟国間でルール分野の関心事項が大きく異なる」と述べた。農業など主要分野の交渉を巡る調整が難航していることもあり、ルール交渉の展望は不透明な状況が続きそうだ。

#### ■通常国会閉会へ 提出法案の成立低調／TPPは先送り マルキン未審議

【5月30日付3面】

通常国会は6月1日に閉会する。今国会に政府が新たに提出した農林水産関係法案（農水省主管分）は、森林法と漁船損害・漁業災害補償法の2本の改正で、いずれも成立した。参院選を控え会期延長が難しい中で、提出法案を絞り込み、TPP関連法案の成立に万全を期したが、政府の開示姿勢や議事運営などに野党が反発し紛糾。熊本地震の影響もあり審議は進まず、臨時国会に先送りとなった。

#### ■TPP批准 反対を表明／日本協同組合学会

【5月30日付3面】

日本協同組合学会（会長＝石田正昭龍谷大学教授）の理事会は29日までに、TPPの批准に反対を表明した。交渉の過程を明らかにせず、法改正を短時間で一括審議するのは「論点隠し、争点隠し」と強調。反対理由に「関税撤廃に向けて後戻りできない一本道の条約」「協同組合の存続に重大な脅威となる仕掛けが内在する」など6項目を挙げた。また、TPP参加途上国に対し、日本が加害者になる視点を忘れてはならないとも指摘した。

以上